第1号様式(その1)

令和9・10年度　競争入札参加資格審査申請書(建設工事)

令和　　年　　月　　日

(宛先)
柳井地域広域水道企業団企業長

申請者　住所
商号又は名称
代表者氏名

申請事務担当者氏名
連絡先　電話番号

許可を受けている建設業		
	国土交通大臣 許可(　—　)第　　号 知事 工事業 年　月　日　許可	国土交通大臣 許可(　—　)第　　号 知事 工事業 年　月　日　許可

貴企業団所管に係る建設工事の入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第２号様式（その１）

受付番号				

令和９・10年度　業者登録カード（建設工事）

フリガナ					ﾌﾘｶﾞﾅ	
商号又は名称		代表者	職名		代表者名	
上記所在地	〒　　-	住所				
TEL	（　　）	FAX	（　　）	E-mail		
入札契約等を委任する支店等		受任者	職名		受任者名	
上記所在地	〒　　-	住所				
TEL	（　　）	FAX	（　　）	E-mail		
柳井地域内に事業所がある場合※１		住所	〒　　-			
TEL	（　　）	FAX	（　　）	E-mail		

許可登録	国土交通大臣知事	般特	- 第　　号	許可年月日		年　月　日	経営事項審査基準日					
	国土交通大臣知事	般特	- 第　　号			年　月　日	年　月　日					
社会保険等加入の有無	雇用保険	有	除外	健康保険	有	除外	厚生年金保険	有	除外			
資本金	千円	営業年数	年	柳井地域内事業所の従業員数	技術系	人	ISO(14001)認証取得					
					事務系	人	有	無				

※１柳井地域とは、柳井市、周防大島町、岩国市由宇町、上関町、田布施町及び平生町とします。

入札参加希望工事一覧

（※入札参加を希望する業種の「入札参加希望欄」に必ず〇印を記載してください。）

区分	許可業種		入札参加希望	経審総合評定値（P）	年間平均完成工事高（千円）	技術職員数			ISO(9001)認証有は〇印
						１級	２級	その他	
般・特	010	土木一式工事							
	011	ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ							
般・特	020	建築一式工事							
般・特	030	大工工事							
般・特	040	左官工事							
般・特	050	とび･土工･ｺﾝｸﾘｰﾄ							
	051	法面処理工事							
	*	交通安全施設工事							
般・特	060	石工事							
般・特	070	屋根工事							
般・特	080	電気工事							
般・特	090	管工事							
般・特	100	ﾀｲﾙ･れんが･ﾌﾞﾛｯｸ							
般・特	110	鋼構造物工事							
般・特	111	鋼橋上部工事							
般・特	120	鉄筋工事							
般・特	130	舗装工事							
般・特	140	しゅんせつ工事							
般・特	150	板金工事							
般・特	160	ガラス工事							
般・特	170	塗装工事							
般・特	180	防水工事							
般・特	190	内装仕上工事							
般・特	200	機械器具設置工事							
般・特	210	熱絶縁工事							
般・特	220	電気通信工事							
般・特	230	造園工事							
般・特	240	さく井工事							
般・特	250	建具工事							
般・特	260	水道施設工事							
般・特	270	消防施設工事							
般・特	280	清掃施設工事							
般・特	290	解体工事							
その他									

＊年間平均完成工事高と総合評定値については、経営事項審査の結果通知書の年平均及び総合評点（Ｐ）欄より記入して下さい。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第３号様式（その１）

営　業　所　一　覧　表

営業所名称	郵便番号	所　在　地	電話番号（上段） FAX番号（下段）	建設業許可業種																														
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	浚	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
	-																																	
	-																																	
	-																																	
	-																																	
	-																																	
	-																																	
	-																																	
	-																																	
	-																																	
	-																																	
	-																																	
	-																																	

記載要領

１　本表は、申請日現在で作成してください。

２　「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載してください。

３　「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載し、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ってください。

４　「建設業許可業種」の欄には、営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に「○」印を付してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第4号様式(その1)

建　設　工　事　経　歴　書

(建設工事の種類)　　工事

注文者	元請又は下請の別	工事名	配置技術者名及び役職		工事場所のある都道府県名	請負代金の額	着工年月 完成又は完成予定年月
			氏名	役職		千円	年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月

記載要領

1　この表は，建設業法の別表の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成してください。
2　この表は，直近2年間の主要な完成工事及び直前3年間に着工した主な未完成工事について記載してください。
3　下請工事については，「注文者」の欄には，直接注文した元請人の商号又は名称を記載し，「工事名」の欄には，下請工事の名称を記載してください。
4　配置技術者名はその工事に配置した技術者の氏名及びそのときの役職(監理技術者，主任技術者、現場代理人等)を記入してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第５号様式（その１）

技　術　者　経　歴　書

（建設工事の種類）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名	年齢	生年月日	法令による免許等		実務経験年数	監理技術者証
			名　称	取得年月日		
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号
					年	資格業種 交付番号

記載要領　１　本表は、申請日現在で作成してください。
２　「法令による免許等」の欄には、建設工事等に関し、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。（例：○級土木施工管理技士、○級建築士、○級電気工事施工管理技士等）

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第6号様式

資 格 技 術 者 調 書

申請者　商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿

法律	コード	人数	免許・資格
建設業法	111		一級建設機械施工技士
	212		二級　〃　（第1種～第6種）
	113		一級土木施工管理技士
	214		二級　〃　（土木）
	215		二級　〃　（鋼構造物塗装）
	216		二級　〃　（薬液注入）
	120		一級建築施工管理技士
	221		二級　〃　（建築）
	222		〃　（躯体）
	223		〃　（仕上げ）
	127		一級電気工事施工管理技士
	228		二級　〃
	129		一級管工事施工管理技士
	230		二級　〃
	133		一級造園施工管理技士
	234		二級　〃
建築士法	137		一級建築士
	238		二級　〃
	239		木造　〃
技術士法	141		建設
	142		〃「鋼構造及びコンクリート」
	143		農業「農業土木」
	144		電気・電子
	145		機械
	146		〃「流体機械」又は「暖冷房又は冷凍機械」
	147		水道
	148		〃「上下水道及び工業用水道」
	149		水産「水産土木」
	150		林業「林業」
	151		〃「森林土木」
	152		衛生工学
	153		〃「水質管理」
	154		〃「廃棄物処理」又は「汚物処理」
電気工事士法電気事業法	155		第一種電気工事士
	256		第二種　〃
	258		電気主任技術者（第1種、第3種）
消防法	168		甲種消防設備士
	169		乙種　〃
職業能力開発促進法	171		建築大工（1級）
	271		〃（2級）
	172		左官（1級）
	272		〃（2級）
	173		とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工（1級）
	273		とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工（2級）
	166		ウェルポイント施工（1級）
	266		〃　（2級）
	174		空気調和設備配管（1級）
	274		〃　（2級）
	175		給排水衛生設備配管（1級）
	275		〃　（2級）
	176		配管・配管工（1級）
	276		〃　（2級）

法律	コード	人数	免許・資格
職業能力開発促進法	177		タイル張り・タイル張り工（1級）
	277		〃　（2級）
	178		築炉・築炉工（1級）・れんが積み
	278		〃　（2級）
	179		ブロック建築・ブロック建築工（1級）コンクリート積みブロック施工
	279		〃　（2級）
	180		石工・石材施工・石積み（1級）
	280		〃　（2級）
	181		鉄工・製罐（1級）
	281		〃　（2級）
	182		鉄筋組立て・鉄筋施工（1級）
	282		〃　（2級）
	183		工場板金（1級）
	283		〃　（2級）
	184		板金（「建築板金作業）」・建築板金・板金工「建築板金作業」（1級）
	284		〃　（2級）
	185		板金・板金工・打出し板金（1級）
	285		〃　（2級）
	186		かわらぶき・スレート施工（1級）
	286		〃　（2級）
	187		ガラス施工（1級）
	287		〃　（2級）
	188		塗装・木工塗装・木工塗装工（1級）
	288		〃　（2級）
	189		建築塗装・建築塗装工（1級）
	289		〃　（2級）
	190		金属塗装・金属塗装工（1級）
	290		〃　（2級）
	191		噴霧塗装（1級）
	291		〃　（2級）
	167		路面標示
	192		畳製作・畳工（1級）
	292		〃　（2級）
	193		内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工（1級）
	293		〃　（2級）
	194		熱絶縁施工（1級）
	294		〃　（2級）
	195		建具製作・建具工・木工・カーテンウォール・施工サッシ施工（1級）
	295		〃　（2級）
	196		造園（1級）
	296		〃（2級）
	197		防水施工（1級）
	297		〃　（2級）
	198		さく井（1級）
	298		〃（2級）
	61		地すべり防止工事士
	62		建築設備資格者
	63		一級計装士
	99		その他

記載要領　1　人数欄には，免許・資格を有する者の人数を記入してください。（延べ人数とする）

2　同じ免許で1級と2級の両方を取得している場合は，1級の人数欄に計上してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第７号様式

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

（宛先）

柳井地域広域水道企業団企業長

申請者　住　　所

氏　　名

私は、成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ないもののいずれにも該当しないことを誓約します。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第8号様式

資本関係・人的関係に関する調書

令和　　年　　月　　日

（宛先）
柳井地域広域水道企業団企業長

申請者　　住所

商号又は名称

代表者職氏名

当社と他の柳井地域広域水道企業団の建設工事等競争入札参加者との資本関係及び人的関係は次のとおり相違ありません。

1　資本関係に関する事項

(1) 親会社（会社法第２条第４号及び会社法施行規則第３条の規定による親会社）の有無

［　有　・　無　］　※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

親会社の商号又は名称	所　在　地

(2) 子会社（会社法第２条第３号及び会社法施行規則第３条の規定による子会社）の有無

［　有　・　無　］　※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

子会社の商号又は名称	所　在　地

(3) (1)に記載した親会社の他の子会社の有無

［　有　・　無　］　※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

子会社の商号又は名称	所　在　地

（注）　親会社・子会社について記載してください。ただし、子会社又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社、又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除きます。

2　人的関係に関する事項

役員等の兼任の有無

［　有　・　無　］　※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職等		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職

(注)・「役員等」とは、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更生又は民事再生の手続が存続中である会社の管財人をいいます。監査役及び執行役員は、役員等に含みません。

・会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社又は民事再生法第２条第４項に規定する再生手続が存続中の会社である場合は、当該会社の管財人を現に兼ねている場合のみ記載してください。

※親会社、子会社等の資本関係の有無、又は役員等の兼任の有無について、変更があった場合は、その内容を速やかに届け出てください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第９号様式

委　　任　　状

（宛先）

柳井地域広域水道企業団企業長

受任者　住　　所

商号又は名称

氏　　名

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

〈委任事項〉

１．入札及び見積に関する件

２．契約の締結に関する件

３．契約の履行に関する件

４．代金の請求及び受領に関する件

５．復代理人の選任に関する件

６．その他これに付随する一切の件

〈委任期間〉

年　　月　　日　～　　年　　月　　日

年　　月　　日

委任者　住　　所

商号又は名称

代表者氏名

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第14号様式

暴力団排除に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）
柳井地域広域水道企業団企業長

申請者　住　　所

商号又は名称

氏　　名

柳井地域広域水道企業団建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領別表指名停止措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。
また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

（柳井地域広域水道企業団建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領別表指名停止措置基準抜粋）
（暴力団排除）
16　役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第２条第６号に規定する者（以下「暴力団員」という。）又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を配給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。
17　役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。
18　役員等が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上利益を不当に与えたと認められるとき。
19　役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
20　役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
21　企業団工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
22　企業団工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料の購入、機材の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注　申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所（常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第16号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第18号中「与えた」とあるのは「与えている」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第1号様式(その1)

【記載例】

令和9・10年度　競争競争入札参加資格申請書(建設工事)

令和　7 年　2 月　20 日

(宛先)
柳井地域広域水道企業団企業長

申請者　住所　東京都千代田区大手町1－1

商号又は名称　柳井建設株式会社
代表取締役社長

代表者氏名　山口　一郎

申請事務担当者氏名　山口支店営業部　山口　秀樹

連絡先電話番号　083-933-1234

許可を受けている建設業		
	国土交通大臣 ~~知事~~ 許可（特－6）第　○○○○　号 工事業　土、建、とび、ほ、し、水 令和　6　年　5　月　30　日　許可	国土交通大臣 ~~知事~~ 許可（般－6）第　○○○○　号 工事業　管、消 令和　6　年　10　月　1　日　許可

貴企業団所管に係る建設工事の入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

【記載例】

第２号様式（その１）

記入しないでください

受付番号				

令和９・10年度　業者登録カード（建設工事）

フリガナ	ヤナイケンセツ				フリガナ	ヤマグチイチロウ	
商号又は名称	柳井建設(株)		代表者	職名 代表取締役社長	代表者名	山口一郎	
上記所在地	〒 100 - 0004	住所	東京都千代田区大手町1-1				
TEL 03 (1234) 5678		FAX	03 (1234) 5679		E-mail	yanaikensetu.co.jp	
入札契約等を委任する支店等	山口支店		受任者	職名 支店長	受任者名	山口次郎	
上記所在地	〒 753 - 8501	住所	山口県山口市滝町1-1				
TEL 083 (933) 1234		FAX	083 (933) 1235		E-mail	yanaikensetu-siten.co.jp	
柳井地域内に事業所がある場合※１	柳井出張所		住所	〒 742 - 8714 柳井市　南町一丁目２番１０号			
TEL 0820 (22) 1234		FAX	0820 (23) 1235		E-mail		

許可登録	国土交通大臣 / 知事	般 / 特	6 - 第 ○○○○ 号	許可年月日	令和 6 年 5 月 30 日	経営事項審査基準日			
	国土交通大臣 / 知事	般 / 特	6 - 第 ○○○○ 号		令和 6 年 10 月 1 日	令和 6 年 9 月 30 日			
社会保険等加入の有無	雇用保険	有	除外	健康保険	有	除外	厚生年金保険	有	除外
資本金	30,000 千円	営業年数	25 年	柳井地域内事業所の従業員数	技術系 3 人 / 事務系 2 人	ISO(14001)認証取得	有	無	

※１柳井地域とは、柳井市、周防大島町、岩国市由宇町、上関町、田布施町及び平生町とします。

入札参加希望工事一覧

区分	許可業種		入札参加希望	経審総合評定値（P）	年間平均完成工事高（千円）	技術職員数 １級	２級	その他	ISO(9001)認証 有は○印
般・特	010	土木一式工事	○	1030	1,200,000	10	8	5	○
	011	ﾌﾞﾚｽﾄﾚｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ							
般・特	020	建築一式工事	○	950	850,000	7	5	3	
般・特	030	大工工事							
般・特	040	左官工事							
般・特	050	とび･土工･ｺﾝｸﾘｰﾄ	○	920	100,000	6	4	4	
	051	法面処理工事	○	889	40,000				
	＊	交通安全施設工事							
般・特	060	石工事							
般・特	070	屋根工事							
般・特	080	電気工事							
般・特	090	管工事	○	620	5,000	1	1		
般・特	100	ﾀｲﾙ･れんが･ﾌﾞﾛｯｸ							
般・特	110	鋼構造物工事							
般・特	111	鋼橋上部工事							
般・特	120	鉄筋工事							
般・特	130	舗装工事	○	945	200,000	3	4	4	
般・特	140	しゅんせつ工事							
般・特	150	板金工事							
般・特	160	ガラス工事							
般・特	170	塗装工事							
般・特	180	防水工事							
般・特	190	内装仕上工事							
般・特	200	機械器具設置工事							
般・特	210	熱絶縁工事							
般・特	220	電気通信工事							
般・特	230	造園工事							
般・特	240	さく井工事							
般・特	250	建具工事							
般・特	260	水道施設工事	○	790	24,000	1	2	1	
般・特	270	消防施設工事	○	650	11,000	1	2	3	
般・特	280	清掃施設工事							
般・特	290	解体工事							
その他									

＊年間平均完成工事高と総合評定値については、経営事項審査の結果通知書の年平均及び総合評点（Ｐ）欄より記入して下

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。